

# 地域協働型道路施設管理の仕組みづくりの方向性と課題

岐阜大学大学院 学生会員 ○大野沙知子  
 岐阜大学 正会員 高木朗義 倉内文孝 出村嘉史

## 1. はじめに

社会資本のうち、道路施設は専門家不足が顕著である市町村の管理量が際立って多く、専門家不足等により点検実施率は低い。このため、維持更新が課題になっている道路施設を自治体主導で管理することは困難である。このような状況において、「新たな管理体制の構築」、「技術開発と専門技術者の養成」、「情報提供と住民参加」をもって地域の社会資本を維持することが求められている。

本研究では地域協働を「一定の地域を前提として、そこに存在する多様な主体が、当該地域が必要とする公共的サービスの提供を協力して行う状態」と捉え、従来の官主導の官民二元で管理していた従来の仕組みを見直し、地域内で維持管理サイクルを成立させる地域協働型道路施設管理体制について検討することで、社会資本の維持に寄与することを目的とする(図1)。

先行研究では、先進事例の分析から主体間の関係に着目し、地域協働型道路施設管理体制を提案している<sup>1)</sup>。本研究では、先進事例分析から地域協働型管理体制の要点と実現に向けた課題を抽出する。

## 2. 地域協働型管理構築に向けた連携方法の事例分析

取り上げた事例を関係主体から「自治体間の連携」、「民間活力」、「住民参加」の3視点に分類し、連携の仕組みを考察する。分析に用いた先進事例を表1に整理する。

### (1) 自治体間の連携

自治体間の連携においては「権限移譲<sup>2)</sup>」及び「広域連合<sup>3)</sup>」を事例として取り上げる。自治体が道路施設を個別に管理する体制を見直すことで、地域の道路施設を面的に管理でき、効率的な管理につながる。権限移譲は市内で完結している県道を市が管理する仕組みである。市町村に管理権限を受けることで地域住民に身近なサービスを面的に展開できる。小規模自治体においては、広域連合を組織化し、自治体間の共通業務を集約させることで、専門技術者を共有することができる。

### (2) 民間活力の活用

民間活力の活用においては「包括発注<sup>4)</sup>」及び「性能規定型発注<sup>5)</sup>」を事例として取り上げる。包括発注は、点検と補修を包括して発注する仕組みであり、性能規定型発注は性能規定に基づき民間企業に点検から補修までの業務を一体で委ねる仕組みである。個別に発注していた業務が包括されるため発注コストの縮減に繋がる。また、点検と補修を一体とすることで、対応が迅速になる。性能規定とすることで、点検回数や点検方法を企業が独自に提案するため民間の技術力を

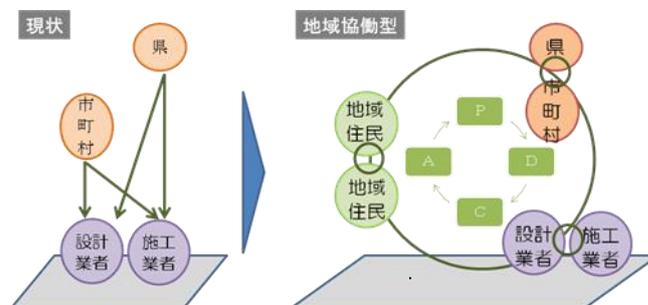


図1 地域協働型道路施設管理のイメージ

表1 分析に用いた先進事例

視点	先進事例	参考にした団体
自治体間の連携	権限移譲	広島県三次市
	広域連合	長野県上伊那広域連合
民間活力の活用	包括管理	青森県
	性能規定型契約	アメリカ・ヴァージニア州
住民参加	アダプト制度	徳島県神山町等、全国の自治体団体
	道普請	長野県柿野沢地区

生かすことができる。

### (3) 住民参加

住民参加においては「アダプト制度<sup>6)</sup>」及び「道普請<sup>7)</sup>」を事例として取り上げる。住民参加の方法として、アダプト制度で見られるように志を持って地域活動に貢献している住民を道路施設管理の担い手として位置付けること、道普請で見られたように道路施設管理を地域の活動として創出することがあげられる。自治体が住民活動を支援する際、地域住民がなじみのある範囲で活動できるようにすることや、テーマをもって集まっている団体の活動と地域の活動を接続させる工夫が必要である。

## 3. 主体間連携のポイント

地域内で維持管理サイクルを成立させるためには、個々の連携を循環させ、地域で一体となった管理スキームを提案する必要がある。先進事例の分析結果から得られた知見を以下に整理する。

- 自治体が保有する管理量や人材に応じ、管理権限を移譲したり、自治体が集まって共通で管理したりすることで、技術を補完しながら地域を面的に管理できる。
- 維持管理は日常の点検が大切であり、点検後に迅速に対応できる体制が必要である。そのため、点検と補修を包括した管理は有用である。
- 性能規定の管理を導入することで民間企業は業務の自由度が得られるが、自然災害や予期せぬ異常など迅速に対応する必要がある。そのため、地域に根差

した企業が管理する体制が望ましい。

- ・アダプト制度などで活動している地域活動に活発な人の力を借りることで、地域の道路施設を地域で見守る体制につながる。
- ・地域活動を活発にするためには、活動が地域にもたらす効果の気づきを伝える工夫と、意識醸成後の活動へのステップを設計することが求められる。

#### 4. 地域協働型道路施設管理に向けた主体間連携の課題

先進事例が、道路管理が抱える課題の解決策になり得るが、全てを網羅できているわけではない。関係性を変化させることで新たな課題が発生する。ここでは、各事例による影響の波及を整理することでその課題を明確にする。図2に一例として権限移譲による影響の波及を示す。この図では仕組みを変えることで誰にどのような影響があるかを見ることができる。以下に課題を示す。

(1) 道路施設管理のまだらな集約は非効率である

従来通り、県道は県が管理し、市道は市が管理する体制においては、管理者が混在し、既存の市道と一体となった管理ができない、地域住民からの通報に対して速やかに対応できず自治体間の調整が必要になるなど非効率となっている。権限移譲や広域連合等の活用により、道路施設を集約することで課題の解決策になりえる。しかしながら、現状の権限移譲の仕組みにおいては市内で完結する路線が対象であり、市内の一部の道路の移譲になっている。地域住民にとっては、地域内にある一部の県道の管理者が異なるなど、かえって複雑な管理になりかねない。このことは、橋梁と道路舗装の管理者が異なることも同様であり、地域内の道路施設が別々の管理者であることも非効率である。

(2) 広域連合を組織化することで地域住民との距離が悪化する

広域連合では、構成自治体の道路施設を一体で管理できるが、地域を包括するために地域の区分が曖昧になる。新たな管理者の出現により管理が複雑になり、地域住民との距離が悪化する、複数の自治体により構成されていることから意思決定が鈍化する。

(3) 情報伝達体制が十分ではない

包括発注および性能規定型発注では、一企業が地域を包括して点検と補修を一体で行うが、住民からの通報や要望は、現状通り、自治体が窓口となる。そのため、住民の声は、自治体の確認を経て民間企業に届けられる。つまり、誰が対応するかを決めているにも関わらず、直接補修業者に伝わらず、異常等に迅速に対応できるとは言い難い。簡易補修であれば、地域住民からの情報を民間企業が対応する体制が望ましい。一方、地域の業務を請け負う企業は移り変わるため、民間企業が窓口を担うことは適当ではない。

(4) ボランティア活動は、持続が期待できない

活動している(活動したい)住民にとっては、行政との契約やアダプトサインの設置などにより、ある程

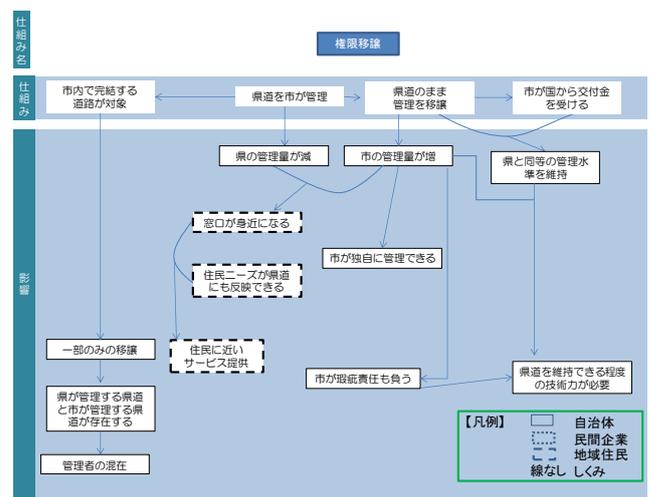


図2 影響の波及 (権限移譲について)

度の管理を任せられることで使命感が付与され、モチベーションを高めることができる。一方、アダプト制度では、住民と自治体が契約することでアウトソーシングの性質も含むが、職業としての活動ではないため出入りが自由である。道普請のように地域ルールを設定しても、かならずしも活動しなければならないわけではない。つまり、制度化し枠組みを示すだけでは、活動の持続と拡大を期待できない。

#### 5. おわりに

本研究では、安心安全な地域を地域で維持していくためには、様々な主体が連携する地域協働型道路施設管理が有用であると考え、主体の連携に着目し、主体間連携のポイントをまとめ、課題を抽出した。

地域協働型で管理し、身近に道路施設をみまもる体制を構築することで、面的に管理でき、効率がはかれる。地域住民に日常的な管理をお願いすることできめ細かい管理と、地域住民の要望が得られ、地域に即した管理につながる。点検と補修を包括した業務とすることで迅速な対応につながる。一方で、自治体および民間企業といった専門家と地域住民の距離を縮め、持続的な維持管理サイクルを成立させる工夫が必要である。今後の課題は、連携の課題解決策を提案することと地域への適応を検討することである。

謝辞：本研究は、科学研究費補助金(21360243)の助成を受けたものである。

#### 【参考文献】

- 1) 大野沙知子, 高木朗義, 倉内文孝, 出村嘉史: 地域協働型道路施設管理の仕組みづくりと人づくりのあり方に関する研究, F4 (建設マネジメント) Vol. 67 No. 4 特集号 論文集, 145-158, 2011.
- 2) 三次市ホームページ, <http://www.city.miyoshi.hiroshima.jp/>
- 3) 上伊那広域連合ホームページ <http://www.valley.ne.jp/~kamiina/>
- 4) 青森県: 青森県橋梁アセットマネジメント年次レポート, 2011
- 5) VMS.Inc ホームページ, <http://www.vmsom.com>
- 6) 社団法人食品容器環境美化協会: アダプトプログラムシンポジウム 2007 報道用資料, 2007.
- 7) 柿野沢区道路委員編: 柿野沢における道普請の歩み, 南信州新聞社出版局, 2007.